

2018 年度

アジア経済研究所 業績評価報告書

Annual Evaluation Report on Institutional Research Output

FY2018

2019 年 11 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

<目次>

I. 2018 年度アジア経済研究所業績評価の実施

1. 趣旨	5
2. 評価対象事業	5
3. 評価実施体制	5
4. 評価実施方法	5
5. 評価の手順	6

II. 調査研究事業における研究成果評価結果

1. 評価対象の研究成果	8
2. 評価項目	9
3. 評価結果（5 段階評価結果）	10
4. 評価コメント	11

（参考資料） アジア経済研究所業績評価の実績	38
------------------------------	----

I．2018 年度アジア経済研究所業績評価の実施

1. 趣旨

「アジア経済研究所業績評価委員会の設置に関する内規」に基づき、2018 年度アジア経済研究所業績評価（以下、「業績評価」）を実施した。

同評価は、アジア経済研究所における調査研究活動およびその他の事業活動に対し、外部からの的確な評価を受けることにより、研究所の活性化を図り、さらには研究所事業の透明性を高め、国民への説明責任を果たすことを目的に行うものである。

2. 評価対象事業

調査研究事業、成果普及事業、研究交流事業、図書館事業、人材育成事業のうち、法定評価の対象となっている「調査研究事業」を評価対象とした。

3. 評価実施体制

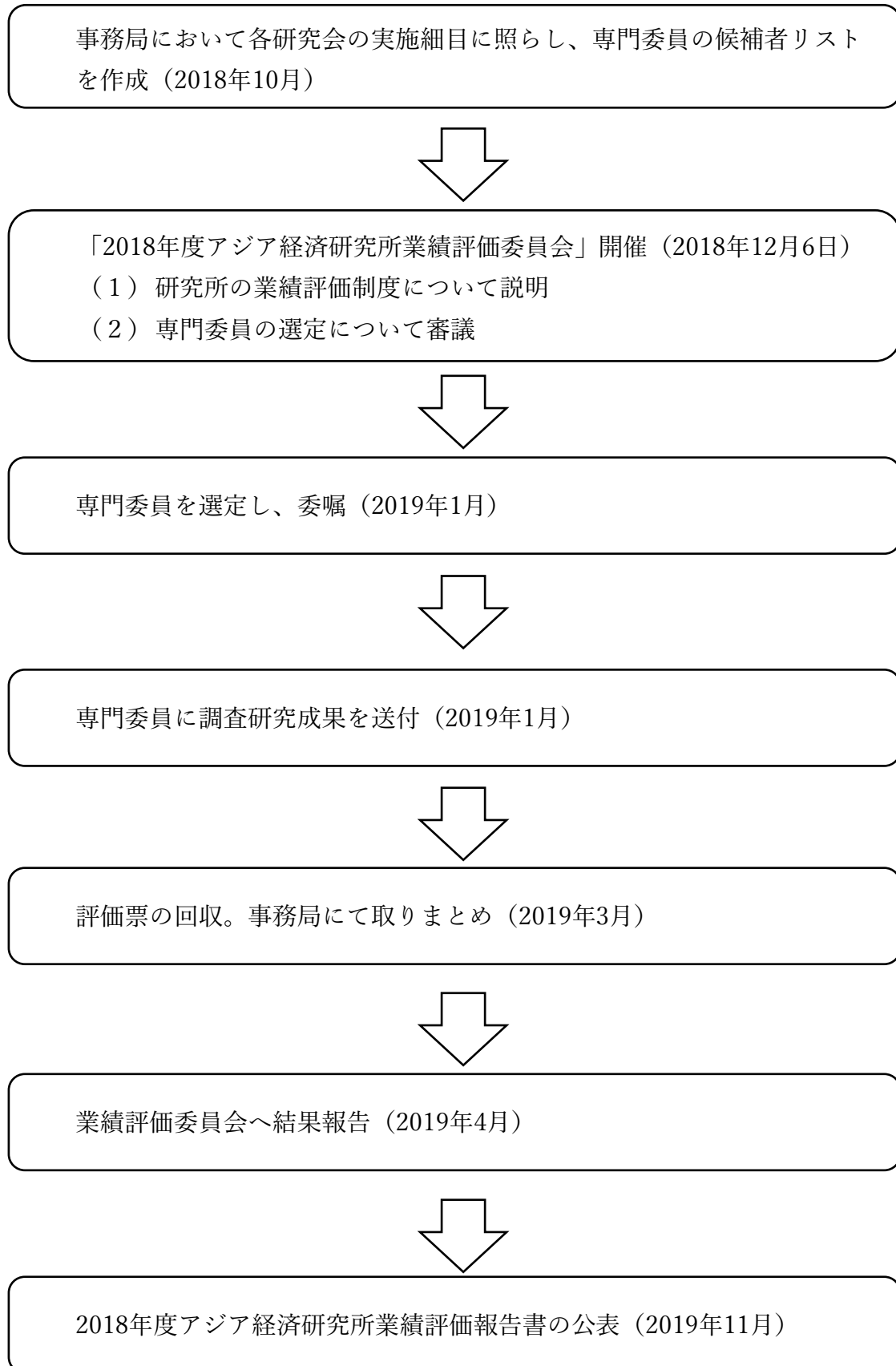
2018 年度に発表された 9 つの研究会（後述Ⅱ参照）の研究成果に対する評価を受けるため、18 名（1 成果あたり 2 名）の「アジア経済研究所業績評価委員会専門委員（以下、専門委員）」を委嘱した。2018 年 12 月 6 日に開催した「2018 年度アジア経済研究所業績評価委員会」において審議を行い、業績評価委員が専門員の候補者を選定した。なお、業績評価委員の委員構成は下表の通り。

	氏名	所属	役職	備考
座長	絵所 英紀	法政大学 経済学部	名誉教授	ご出席
委員	小川 英治	一橋大学大学院 経営管理研究科	教授	
	黒崎 卓	一橋大学 経済研究所	教授	
	酒井 啓子	千葉大学大学院 社会科学研究院	教授	
	高原 明生	東京大学大学院 法学政治学研究科	教授	
	恒川 恵市	政策研究大学院大学	客員教授	
	丸川 知雄	東京大学 社会科学研究所	教授	
	石川 城太	一橋大学大学院 経済学研究科	教授	
	田淵 隆俊	東京大学大学院 経済学研究科	教授	ご欠席

4. 評価実施方法

調査研究事業の研究成果を評価項目（後述Ⅱ参照）に従い、5 段階の評価点を付した定量的評価ならびに自由記述によるコメントを付した定性的評価を行った。最終的な評価については、事務局で本報告書にとりまとめ、公表する。

5. 評価の手順



Ⅱ．調査研究事業における研究成果評価結果

1. 評価対象の研究成果

	研究会名/研究成果
A.	地域構造の変化に関する研究：南アジアの事例
	(1) Regional disintegration in South Asia : evidence from the end of the British Empire on maritime networks
	(2) Displacement in Bengal, revisited
	(3) The Structure of Coasting Trade in British India from 1905 to 1931
B.	女性のエンパワメントと社会制度
	(1) Does HIV/AIDS Discourage the Practice of Levirate Marriage? Theory and Evidence from Rural Tanzania
	(2) Marriage, dowry, and women's status in rural Punjab, Pakistan
C.	Industrial organisation in China: Theory building and analysis of new dimensions
	(1) The Role of a Technological Platform in Facilitating Innovation in the Global Value Chain: A Case Study of China's Mobile Phone Industry
	(2) Knowledge and Information Acquisition of Cluster Firms through Personal Networks and Value-Chain Linkages: A Case Study of China's Mobile Phone Manufacturing Industry
	(3) Overseas expansion and technological capabilities: The case of Chinese electronics firms
	(4) Value chain governance in the age of platforms
	(5) How suppliers penetrate overseas market: Internationalization of Chinese firms from the value chain perspective
D.	途上国における農業経営の変革
E.	21 世紀のメキシコ：近代化する経済、分極化する社会
F.	資源・環境政策に関わる行政組織の形成過程
G.	馬英九政権期中台関係と台湾の政治経済変動
H.	アジアにおける障害者のアクセシビリティ法制
I.	習近平政権二期目の課題と展望

2. 評価項目

総合評価および項目別評価についてそれぞれ5段階にて評価を受けた。

<項目別評価の評価項目>

- ①「背景、妥当性」及び「目的」に鑑みて、研究成果はその方向に沿った内容か。
- ②「方法論」は適切かつ明確か。また、理論、実証、資料提示などは適切かつ十分に行われているか。
- ③先行研究についての的確な言及がなされ、かつ先行研究を超えるような新たな研究成果が認められるか。
- ④この研究成果が学術的な貢献、政策への提言など社会的貢献につながる成果になっているか。
- ⑤論旨は明解で、内容としてまとまりがあるか。

<5段階の評価基準>

- 5点: 大変評価できる
- 4点: 評価できる
- 3点: 普通
- 2点: あまり評価できない
- 1点: 全く評価できない

3. 評価結果（5段階評価結果）

対象 成果物	評価者	評価項目					総合評価	平均
		①	②	③	④	⑤		
A	A-1	5	5	4	5	5	5	4.5
	A-2	4	4	3	3	4	4	
B	B-1	5	5	5	4	5	5	4.5
	B-2	5	3	4	4	4	4	
C	C-1	4	5	5	5	4	5	4.5
	C-2	4	4	5	4	4	4	
D	D-1	5	4	5	5	5	5	4.5
	D-2	4	4	3	2	3	4	
E	E-1	4	5	5	5	4	5	5.0
	E-2	5	4	5	4	4	5	
F	F-1	2	3	3	4	2	3	3.3
	F-2	4	3	4	4	3	3.5	
G	G-1	5	4	4	4	4	4	4.0
	G-2	5	4	4	5	3	4	
H	H-1	5	5	5	5	5	5	5.0
	H-2	5	4	4	5	5	5	
I	I-1	5	4	4	5	4	5	5.0
	I-2	4	5	4	5	5	5	

平均 4.5

4. 評価コメント

A. 地域構造の変化に関する研究：南アジアの事例（A-1）

評価の対象となった研究成果は、3本のディスカッションペーパーとなっている。研究計画書に記載された3つの研究課題の順にそれぞれ評価をおこなう。

1. Displacement in Bengal revisited:

本研究は、1947年のイギリス領インド分離独立によって、ベンガル地方がヒンズー教国であるインドとイスラム教国である東パキスタンに分断されたことを利用して、特に、宗教的マイノリティーがより多く存在した（と思われる。これは論文で示されていない。示すべきだと考えられる）地域の人口成長が負であったことを示したものである。歴史的経緯を丹念に利用することによって、前述のような宗教的マイノリティーがより多く存在した地域を特定化し、その効果を推定した点に貢献が認められる。着想、リサーチデザインとも極めて秀逸であり、今後高ランクの英文査読誌への掲載が期待される。

2. Regional Disintegration in South Asia: Evidence from the end of the British Empire on maritime networks]

本研究は、イギリス領インドの独立が港湾ネットワークに与えた影響を分析したものである。1.と同様、イギリス領インドの独立の際、インド、パキスタンと分離独立した点に注目して分析を行っている。具体的には、独立（分割）後、同一国内となった港湾ペアと、異国となった港湾ペアとの間でどの程度移送回数に違いがあるかを推定し、それを分割効果として推定した。さらに、独立後、港湾ヒエラルキーがどのように変化したのかについても、分析を行っている。国のペアの違いによって国境効果が異なることなど、通常の国レベルの重力モデルでは分析することの出来ない知見も導出しており、港湾間データを用いることの有用性が示されている。また、港湾ヒエラルキー分析では、例えば、コルカタのように独立後のインドの東端に立地することになり、隣接していた経済圏（バングラデシュ・ミャンマー）が外国となったような港のプレゼンスが低下したことなど、興味深い結果が示されている。本研究も着想、リサーチデザインとも秀逸であり、今後高ランクの英文査読誌への掲載が期待される。

3. The structure of coasting trade in British India from 1905 to 1931:

本研究はイギリス統治下のインドにおける地域統合の状況を、港湾間交易データを用いて示したものである。当時のインド主要港の交易額を丹念に精査することで、当時のインド国内の交易状況を明らかにしている。現状は記述統計による状況把握が中心となっているが、今後より練り込んだリサーチクエスションのもとでの分析が期待される。

総合的に、植民地時代、および独立後の南アジアをケースに、非常にユニークなデータと、

着眼点によって、地域統合の観点から地域経済のあり方を考察しており、今後の当該地域の地域統合について検討する上で重要な知見を与えている研究として学術面から大変高く評価できるし、本評価の対象外とはなるが、政策的観点からも高く評価されると考える。

総じて高く評価される一連の研究成果であるが、1.に関しては、引用された先行研究と、実際の研究内容とのギャップが感じられる。1.で注目している効果は、必ずしも引用された Redding and Sturm (2008)で分析の対象となった市場近接性ではないと思われる。また、3.に関しても、適切な先行研究の引用によって適切に読者をモチベートできるとより研究の貢献が強く明らかになると考えられる。以上の点より、先行研究と成果との関係が今後より明らかになることを期待して、当該指標に関しては4とする。

以上

A. 地域構造の変化に関する研究：南アジアの事例 (A-2)

本研究は、英領インド帝国の解体という歴史イベントを自然実験と捉え、新国境出現による地域分断が南アジア地域の経済と社会に与えた影響を定量的に測定した実証分析である。

本研究の主要な貢献は、インド亜大陸の植民地期から現在に至る約 130 年間の政府統計と民間海運データを接続し、統計分析に耐えうるマイクロ地理データを構築したことにある。国境発生および国境消失という擬似実験的状况を利用し、地域市場の分断および統合の経済効果を評価する既存の実証研究の多くは、ドイツや日本などの歴史的データの取得が比較的容易な先進国を対象にしていた。これに対して本研究グループは南アジア地域各国のセンサスデータを長期にわたり丹念に収集し、それらを統合することで、人口動態の異時点間・地域間比較を行なっている。さらに、これまで学術研究でほとんど利用されなかったことがないロイド船級協会が提供する詳細な船舶輸送データを使用し、都市間海運の構造変化を統計的に明らかにした。

近年経済成長が著しいアジア南部地域において、地域間および都市間の人的・物的な繋がりを計測した実証研究の端緒を開くものとして、本研究は一定の成果を上げたとの評価が可能である。

一方で、本研究プロジェクトの成果として提出された3つのディスカッション・ペーパー(DP)が査読付き国際学術誌に採択されるためには、分析結果に対する考察を深め、それに基づく大幅な加筆修正が必要であるように思われる。特に以下の点については、十分な検討と慎重な議論が求められるだろう。

第一に、本研究の焦点は、国境出現により「何が発生したか」という「事実の発見(fact finding)」に当てられており、それが「どのように発生したか」というメカニズムについては示されていない。英領インド帝国の解体に伴う国家画定というイベントは、個別かつ一回性の出来事であるがゆえに、その地域分断がもたらした影響も特殊かつ非再現的と予想される。従って、過去に発生した地域分断の経済社会効果に関する知見を、将来の政策提言に役立てるためには、その影響の発現機序を特定し、それが成立するための前提条件を慎重に検討する必要がある。したがって本研究プロジェクトの実施細目に記された「過去の地域分断を理解することで将来の地域統合の情報を提供する」という研究目的は未達成であると判断せざるを得ない。

第二に、本研究が経済学における研究文脈のどこに位置付けられるかが不明である。本研究プロジェクトの DP では、都市経済学・開発経済学・国際貿易論における先行研究(例えば、Redding et al 2008, Nakajima 2008, Xu and Itoh 2018 など)が主要な関連文献として引用されている。しかしながら、評者には、本研究課題とそれら先行研究との明確な連繋を発見することができなかった。その最大の理由は、本研究では、その実証分析の基盤となる理論的背景の説明が十分になされていないことにある。例えば Ducruet and Tsuboi 論文では、地域分断は交易費用(trade cost)や取引費用(transaction cost)を増大させるとの記載があ

る(p. 8)。また、英領インド帝国時代は主要な貿易港として栄えた Kolkata の没落は市場アクセス(market accessibility) の喪失の結果である結論づけられている(p. 13)。さらに、分析結果は空間的摩擦(spatial friction)および経路・場所依存性(path and place dependency)仮説を支持するとの結論が導かれている(p. 14)。しかしながら、上記の経済理論および仮説は論文本文では簡単に言及されるに止まり、これらが DP において式(1)～(3)で示された回帰分析モデルとどのように結びついているのかについての記述が欠けている。従って、回帰分析結果がこれらの理論および仮説と整合的であるとする本論文の結論は説得的ではない。

第三に、本研究では得られた結果の内的妥当性の検討が尽くされていないように思える。例えば、Ducruet and Tsuboi 論文と Kurosaki, Shonchoy and Tsubota 論文で援用された計量経済学的手法は「差の差(Difference-in Difference)分析」であるが、いずれの論文でも偏差のない推定を実施するための前提条件(国境線画定の内生性、および地域間の共通平行推移性の保持など)が充足されているかについての議論が欠落している。また、回帰に基づく差の差分析から得られた推定結果が、その定式化についてどれだけ頑強であるかについても徹底的な検討が必要と思われる。

以下では個別の DP について、その疑問点・問題点を簡潔にコメントする。

Ducruet and Tsuboi 論文は英領インド帝国の解体が南アジア地域の海運物流に及ぼした影響を計測している。主要な分析結果として、新国境の出現が船舶貨物輸送を削減すること、さらに、その国境効果は、全海運輸送量の 3%となることが示されている。(i) 従来の多くの研究で国境効果は計測されているが、本論文で発見された削減効果の大きさは、それと比較してどの程度のものなのか。地域・時代・輸送手段の違いを考慮しつつ、既存の推計結果と照らし合わせて検討する必要があるだろう。(ii) 回帰分析から、国境による地域分断は、港湾都市の物流拠点としての重要度を変化させるという結果も得られている。筆者らは、市場アクセスの喪失がこの原因であるという結論を導いているが、代替的な説明も可能ではないだろうか。論文で示された結論に至るまでのロジックは Kolkata に特有(ad hoc)かつ後付け的(post hoc)であるため、その根拠が薄弱であるように思える。(iii) 3.3 節の port hierarchy の分析は Redding et al (2008)に依拠するという記述がある。評者は、その先行研究を仔細に読んだものの、本論文で示された分析手法との類似性を見出すことができなかった。特に、DP の式(3)に示された回帰モデルは Redding et al (2008)のどの部分に対応しているかについて具体的かつ詳細な説明が必要であろう。(iv)細かいことだが、本文中に示された先行研究が文献リストにない、添字の一貫性(例えば、式(2)において β_{pq} は、それぞれの p と q について存在するのか?)、また、数式に示された変数の定義がない(例えば、式(3)の Port という変数の定義が見当たらない)といった不備が散見される。DP として発行するまえに、細部の確認をすべきである。

Kurosaki, Shonchoy and Tsubota 論文では、インド・パキスタン分離独立に伴う国境編成がベンガル地方の人口動態に与える影響が計測されている。回帰分析結果から事前に予期せぬ国境出現は、その影響を受ける地域の人口成長に負の効果をもたらすことが示されている。また、ヒンズー教徒は宗教的同化を求めて西から東へ国境移動したことも示唆されて

いる。(i) 本論文から、英領インド帝国解体時期にベンガル地方で「何が発生したか」については明らかにされるものの、「なぜそれがどのように発生したか」については解明されていない。(a)なぜ国境出現地域は、それ以外の地域に比べて人口成長が劣るのか、(b)人口成長の鈍化は、宗教難民の流入や流出とどのような関係にあるのか、(c)なぜ宗教や地域によって難民の国境移動傾向が異なるのか（つまり、なぜイスラム教徒はベンガル分離後、東から西に移動していないのか）。このような疑問は、過去に発生した南アジア地域の分断の要因を理解し、将来の南アジア地域統合の効果を予測するための足掛かりとなる。したがって、この DP が査読付き経済学術誌に採択されるためには、これらの疑問を「将来の研究課題」(p. 9)として棚上げにするのではなく、その一部でも論文中で解明する努力が求められると思う。(ii) 本論文は実証分析手法として「差の差 (difference-in-difference)」分析手法を援用したとある(p. 5)。しかしながら、論文中で提示された式(1)と(2)は、通常の回帰による「差の差」分析の形式に従っていないように思える（具体的に言えば、例えば、Ducruet and Tsuboi 論文で提示された式(1)や(2)のような形式とはなっていない）。評者の理解不足または勘違いかもしれないが、読者に混乱を与えかねないので、この点について丁寧な説明が必要であろう。(iii) 本文中で提示された式(1)と(2)の定式化が正しいとするならば、評者には、実証モデルの背後にある因果効果の時間的關係がうまく理解できなかった。例えば式(1)の従属変数である $[\text{gvar}]_{rt}$ は成長に関する変数であり、時間 t と地域 r に依存する変数である。2.4 節を参照すると、この従属変数には、インド・パキスタン分離独立前の 1931 年や 1941 年のセンサスから計算される成長率も用いられるようである。一方、独立変数である $[\text{change}]_r$ は 1947 年の分離独立に伴う境界再編成前後で区分が変更された地域を表すダミー変数であり、は地域 r にのみ時間 t に依存しないとされる。この定式化からは、将来(1947 年)に策定された国境が過去(1930 年代)におけるその地域の人口成長率に影響を与えることを想定しているよう思える。これは通常の因果律の時間關係性とは相容れないので、この点について読者が理解できるように丁寧な説明が必要であると思う。

Ogawa, Osada and Tsubota 論文は 20 世紀初頭の英領インド帝国内における主要港湾都市の海上貿易量の時間的推移を示している。本文中には「GIS 分析」を実施したと書かれているものの(p. 3)、論文の「分析」のほとんどの部分は、都市別の海上貿易量を単に地図上に重ねるという作業にあてられている。インド亜大陸の植民地期のデータを収集し、それを集計する労力はおそらく膨大であり、その作業量について一定の評価を与えることは可能である。しかし、この DP が査読付き経済学誌に掲載可能かと問うならば、このままでは分析内容がやや貧弱であるようにも感じた。今回作成されたデータで観察された英領インド帝国内の海上輸送構造の変化が、どのような経済・社会要因で発生したのかというリサーチクエスチョンを立て、それ解明する緻密なミクロ計量分析を期待したい。

以上

B. 女性のエンパワメントと社会制度 (B-1)

(1) Does HIV/AIDS Discourage the Practice of Levirate Marriage? Theory and Evidence from Rural Tanzania へのコメント

本稿は、タンザニア農村部において HIV/AIDS の蔓延が、亡くなった夫の兄弟や親族が寡婦を引き取って再婚する Levirate 婚を減らしたと、そしてそれが女性の厚生を悪化させたことを明らかにしている。このような帰結が生じ得る理論モデルを示したうえで、ミクロ計量経済学によって実証している。非常に興味深く、かつ信頼できる実証結果と判断できる。女性の人権侵害というステレオタイプの見方をさがちな Levirate 婚だが、それが無くなるとむしろ女性の厚生は悪化するという指摘は、政策論的にも重要である。

余りに長い論文であるため、評者の好みは、理論編と実証編を別々の論文にすることである。理論編での重要なインプリケーションとして HIV/AIDS の蔓延が Levirate 婚を減らすことだけでなく、女性の合計出生率を引き上げることもあるが、この面が今の実証編には含まれず、理論モデルの良い面が、この構成だと削がれてしまう。さらには、女性のエンパワメント、女性の所有権強化によって、Levirate 婚が減りつつも女性の厚生が上昇するような新しい均衡があり得るという非常に興味深い理論的なファインディングが、現在の理論面の限られたスペースでは全く省略されていて、もったいない。これをきちんと説明した、より総括的な理論分析だけの論文を期待したい。

(2) Marriage, dowry, and women's status in rural Punjab, Pakistan へのコメント

本稿は、パキスタンにおける低い労働参加率(LFPR)と、ダウリとがどのように関連しているかを、独自の調査データを用いてミクロ計量分析している興味深い論考である。工場で働いている未婚女性とそうでない未婚女性との間で、親が期待するダウリ（花嫁の家が嫁ぎ先に移転する財貨）額、婚資（花婿の家が嫁の実家に移転する財貨）、花嫁サイドの結婚式関連費用、花婿サイドの結婚式関連費用という4つの被説明変数を用いて、他の変数をコントロールした上でどのような違いを持つのが、分析のメインである。工場勤務はダウリに対してのみ有意にマイナスで、他の3変数には影響しないことが判明した。これ自体興味深いファインディングだが、それと各種理論モデルの予測との対応付けが混乱を招く書き方になっていて、きれいに整理されていない点が、今後の改訂のポイントになろう。加えて、4つの被説明変数全てが共通の計測誤差を持つことが危惧される。世帯の固定効果を入れるとダウリへの工場勤務のマイナス効果が消えてしまうのは、計測誤差の深刻さを示唆していないか、要検討である。さらには、コントロールすべき説明変数として花婿サイドの変数が抜け落ちているのが気になる。

以上

B. 女性のエンパワメントと社会制度 (B-2)

The first paper by Kudo examines how HIV/AIDS leads to the deterioration of levirate marriage and this institutional change affects women's welfare in Tanzania. This is an important question which is very difficult to address due to limited data. He overcomes this limitation by exploiting the retrospective information about the evolution of this traditional institution and the self-reported prevalence of HIV/AIDS both at the village level in KHDS. Although these data have various potential problems (which he acknowledges), he designs and executes empirical analysis with available data in a very careful way. In particular, the adverse welfare impacts of the institutional change (Table 3) in villages with HIV/AIDS (Table 4) are strong and seem to be robust (according to the careful robustness check). This work has a potential to significantly contribute to the literature and policymaking.

I have two concerns which I hope he can address to improve the paper. First, the IV analysis of the impacts of HIV/AIDS on the change in levirate marriage at the village level is weak (Table 2). He offers limited discussion about the exclusion restriction and it is not convincing. Since this is one of the main analyses, he needs to do more. Second, values added from the theoretical analysis are limited. All hypotheses are intuitive. To derive them this simple but very extensive theoretical exercise is not needed. The theory does not directly guide the empirical strategy, either. Although developing the theory of levirate marriage is a contribution, the current exposition rather disturbs readers. I would suggest he presents the whole theoretical analysis in online appendix.

The second paper by Makino examines how dowry affects women's status in Pakistan. This is an important question in research and practice. She conducted an original survey to collect detailed data about dowry by item. This unique data allows her to better interpret her main results of positive impacts (Table 2). As published in *Journal of Population Economics*, this work makes a good contribution to the literature.

At the same time, I see various problems in her empirical analyses. I just mention a few for her future research. First, it is critical to address the endogeneity of dowry amount (determined by bride's and groom's parents in her net measure). Her identification strategy relies solely on controlling observables. This is a very limited empirical design to identify causality. With very limited discussion, it is hard to tell what exactly she did in her sensitivity analysis. It seems limited and incomplete. She should design a sensitivity analysis following Oster (forthcoming). In this context, bride price (determined by groom's parents) is also endogenous. The analyses in Tables 3 and 4 do not help support the identification of the main

results in Table 2. Table 3 is a key result showing heterogenous impacts of dowry by item. This analysis involves additional endogeneity: the choice of dowry items. The sensitivity analysis for total dowry (Table 2) suggests nothing for this endogeneity. The analysis for each alternative dowry measure has its own problem and the results are weak (Table 4). Overall then readers wonder whether all these main results in Tables 2-4 are robust. Second, outcome measures are based on survey questions about decision making and autonomy. I wonder about systematic errors in such self-reported measures in this context about which the author offers no discussion. I do not think private interview is sufficient to eliminate this concern. Since she only examines these outcomes, she needs to systematically address such potential problems or at least discuss why such problems are not a major concern. It is better to examine related behavioral measures, if any.

C. Industrial organisation in China: Theory building and analysis of new dimensions (C-1)

本研究は、中国の産業組織を説明する理論を発展させ、また中国内外の経済環境化に伴うその変化を分析することを目的としており、企業間分業関係——主にグローバルバリューチェーン（GVC）——に関する議論をベースとしている。

垂直非統合という企業間分業関係と分業の各環節における激しい競争を背景とする低廉な生産が、中国の産業発展の特徴として指摘されてきた。しかし 2010 年代に入ると、中国国内市場においても質的レベルアップの競争段階に入る。そこで看取された、垂直非統合を特徴としながら、質的レベルアップの段階への移行を可能とする要因が検討される。本研究は、グローバル化と情報通信技術の発展という環境条件の変化を視野に収めたうえで、プラットフォームの機能に着目し、日本の下請制にみられた「準垂直統合」とも異なる、垂直非統合でありつつ産業がレベルアップする中国的な産業組織の特徴を、個別産業の実態分析にもとづいて抽出することに成功している（特に Hioki=Ding, Ding=Hioki）。

加えて、国内市場が巨大であることが産業の形成と発展にもたらす意味についても、本研究は明示的に議論している（Fujita, Kimura, Hioki=Ding, Ding=Hioki）。そして産業組織を構成する個別の中国企業がいかにレベルアップをはかりうるのか、技術獲得の選択肢が示され（Kimura）、さらに巨大な国内市場を基盤に生産能力を高めた中国のモノづくりのあり方が新興国市場にも拡張しうるか否かが検討されている（Fujita）。最後に GVC の議論の系譜に、プラットフォームが重要な役割を果たす段階を位置づけることが試みられており、GVC に関する理論がグローバル化に伴いどのように変化してきたか、簡潔かつ適切に整理、検討されている（Humphrey）。

なお、個々の論考は申し分なく優れている。ただ章立てが、受領した論考の番号通り①Hioki=Ding、②Ding=Hioki、③Kimura、④Fujita、⑤Humphrey の順であるという前提でコメントすれば、Humphrey 稿は GVC の理論的展開の変遷にフォーカスした論述となっており、Fujita, Kimura 稿での議論が十分に反映されているといえない。同稿は本研究にとってむしろ理論的導入にあたると考えられ、研究課題への回答として、本研究での実証研究の成果にもとづく総括の章が、あらためておかれるべきではなかったかと思われる。

また、本研究では実態調査をふまえつつ、定量的分析が理論構築を支えている（Kimura, Hioki=Ding, Ding=Hioki）。他方で、日本の研究機関から発信する研究としては、記述的・定性的な研究も含めて、日本国内の研究のサーベイの範囲をもう少し広げることができたのではないと思われる。例えば、日本の中小企業に関して長年にわたり実態調査研究を行ってきた著者による中国の産業組織に関する研究も存在しており、本研究との関連も必ずしも薄くないと考えられるからである。

以上、構成とレビューに関して気づいた点を指摘したが、前述のとおり、各論考には理論的に新しい貢献があり、本研究の学術的・社会的な意義はきわめて深い。以上

C. Industrial organisation in China: Theory building and analysis of new dimensions (C-2)

プロジェクト全体の問題意識が説明されている概要部分（藤田氏執筆）では、同研究プロジェクトが中国産業の目覚ましい発展の背景にある産業組織（Industrial Organisation）の特徴と、それが国内・海外の市場環境変化にいかに対応してきたかを明らかにする、としている。この概要自体は非常にわかりやすく、評価対象となっている5篇の文もこれに関連したものであることは理解できる。しかし、これら個別論文が、この壮大な研究課題に対してどのような貢献をしたのかが必ずしも明らかでない。この点をより明確にするためにも、プロジェクトリーダーによる研究概要のようなものをもう少し拡張して、総論として位置付けるとするのが有効かもしれない（最終成果物が本であるのであれば、これは必要であると思われる）。その際、本研究の対象産業の中国における位置づけ、それら进行分析するフレームワーク（GVC?）の妥当性、さらに分析結果が中国の産業組織の特徴とダイナミズムを理解する上での一般可能性についての言及が必要となろう。

個別の論文に対しては、どれも興味深いものであった。以下に手短かにコメントしたい。まず Ding and Hioki および Hioki and Ding による mobile phone 産業についての2つの論文については、いわゆる携帯電話とスマートフォンの両方を扱ったものとなっており、非常にタイムリーである。ただし、いずれの論文でも携帯電話とスマートフォンの違いについての記述はあったものの、一般の読者からすれば説明不足ともとられるような用語の使い方が目立った。例えば、“deep differentiation”というのが同業界で使われている用語なのか学術的に定義されたものなのかが不明である。また、両論文とも課題と実証分析、そして結論との関連がやや弱かった印象をぬぐえない。Kimura による論文は技術の獲得・蓄積と Outward Foreign Direct Investment との関係を見んとしているが、abstract に書かれているように、実際はブラウン・フィールド（M&A）にのみ注目していると思われることから、最初から M&A に注目するとしたほうが焦点が明確になると思われる。本論では白物家電から電子通信機器など幅広く扱っており、それらの産業における海外企業との技術格差を TFP の格差で測っているが、こうした指標のみでの検証すること（つまり、各個別製品に特有なプロダクト・アーキテクチャーの違いを分析に取り込まない）の妥当性については若干の疑問をもたずを得ない。ただし、本論文は現在の米中の技術覇権をめぐる一連の動きの背景を明らかにしうる店で、政策的示唆を持つものである。Humphrey の platform governance もまさに現在の中国の産業ダイナミズムの背景の理解にはタイムリーな研究視点であるといえる。本論文ではまず GVC ガバナンスについてのレビューが秀逸である。さらに、本題である platform governance という視点が GVC 分析に大きく寄与しうる点も説得的である。最後に Fujita 論文は、中国のオートバイ産業の国際化戦略を、ベトナム市場との関連で考察した興味深いものである。とりわけオートバイ産業における中国の異なるプレイヤー（セットメーカー、部品サプライヤーなど）のベトナムにおける展開が、ベトナムの地場市場の変化

度同国政府の政策に大きく左右された点は興味深い。ただし、本論文からはベトナムに進出してきた low-end 市場向け企業の中国国内での位置づけが不明であり、そのため中国の Industrial Organization のありかたと同産業のベトナム進出の事例がどのような関係にあるのかがわかりづらかった。この点をもう少し front load すると、全体の研究課題との関連もより強まると思われる。

以上

D. 途上国における農業経営の変革 (D-1)

世界の食料供給・需要を左右するようになった途上国(中所得国のアジア、中南米5カ国)の農業の変化、農業経営の変貌を取り上げた横断的研究書として、大変面白く拝見しました。経済全体における農業の位置・役割の変化をおさえながら、農業経営体の大宗である家族農業経営の優位性とその変化を、市場や制度・政策などの経営環境条件、中間組織等との関係、経営体の戦略、構造と機能から描出することが課題とされ、この課題認識が序章、本論、終章を通してしっかり貫かれ、全体として論旨は明快でよくまとまっており、目的が達成されていると評価されます。

先行研究も効果的に踏まえられ、上記の課題に沿った分析を進める上で有効に活かされていると判断します。評者は中所得国農業経営の専門家ではないので、当該地域の研究の進展を熟知しておらず、その点から評価する能力を持ちませんが、統一した課題認識に沿って横断的に共通性と差異を描き上げた研究は少なく、間違いなく貴重な成果であると考えます。先進国農業も問題を抱えており、このような研究が求められていますので、大きな刺激になるものと思います。

特に、先行理論とデータをもとに中所得国農業の構造変化を4つの側面から描出した第1章、タイにおいて作業受委託市場の発展が経営規模展開を左右し、地域内分業化を進め、経営大規模化の一方、小規模経営の存続を可能にしていることを実証した第2章、ブラジルにおいて農産物証券とバーター契約の導入が自律経営の展開を生み出していることを描出した第6章は、構造変化を捉える論旨が極めてクリアであり、データによる説得力も高く、極めて興味深く読みました。

一方、中国、ベトナム、メキシコは、構造変化のトリガー、方向性が読み取りにくく(メキシコは農業構造とその変化が不明)、データも事例紹介的で、読み取られた事実や特徴の普遍性が不明瞭でした(事例の特徴ではあるが、類型や階層の特徴なのかどうか)。事例調査の場合も、ブラジルのように一定数の調査を行い傾向を描出できるようにすることが必要かと考えます。中国は農業合作社の各類型が調査されていたのに惜しまれます。

終章最後の、中心を占めるようになっているのは、外部から資源を導入しながら、所有する資源を中心に活用する家族が経営を担う経営体(現代的自律的家族経営、人的信用基礎に基づく家族同族企業経営)であるとのまとめは首肯されます。今後の課題として、広範囲の出資資本による集団企業経営体の成長・持続の分析が指摘されていますが、もう一方で、雇用提供と事業の主体としてより世帯経済との結びつきが強い現代的家族経営の役割や存続の可能性についても検討を期待したいと思います。評者は経営環境からして困難が大きいと考える方ですが、食品分野では、何代も続く生業としての事業経営が崩壊もしていますが、地域によってはその存在が地域らしさを支えているところもあり、再評価の動きもあり、敢えて問いを出してみたいと思った次第です。

以上

D. 途上国における農業経営の変革 (D-2)

多くの途上国において近年出現している「新たな農業経営主体」の発展の歴史や各国の政策に関してよくまとめてあり、現在の中所得国における農業経営主体の状況を横断的に把握する書籍としての価値は高いと思われる。各章で各国の状況をよく調べてあり、その分野に関心を持つ読者にとって、学ぶところは多いと思われる。

一方で、学術的にはなぜこのような変化が生じてきたのかをより深く理解し、各国の事例を通してある種の普遍性を読み取りたいと考えるが、そのような変化の背景に働いたメカニズムや、因果関係などに踏み込んだ分析が少ないように感じた。そのような分析に取り組んでいる章もあるが（例えば1、4章）、マクロ的な政策の概観の後に、事例研究として個別の経営主体にインタビューした結果を記述的にまとめている章が多く（2、3、5章）、読者としては、そのつながりについてより深い考察を期待したい。文章の中で記述されている部分もあるが、3章などは経営者の一般的な経営戦略のマインドに大きな焦点が置かれているので、本研究の「現在の中所得国」だからこその議論から少し外れるような印象を受けた。最初にもう少し論点を明白にした上で章を構成すると、各章のばらつきも改善されるのではないか。

また、この変化の背景に近年の技術の発展も重要な役割を果たしているのではないかと考えるが、技術発展の影響に関して論じた事例が少ないと感じた。

（以下は細かなポイント）

第1章

- ・P3の図1：回帰分析の推計結果のX2の係数が負なので、カーブの描き方が逆では？
- ・P19の図9：どの点がどの年に観測されているのかが分からない
- ・P21 二行目：「政策支援に呼応すしながら」→「政策支援に呼応しながら」

第2章

- ・図5の「主なサービスの内容」の違いが、その合作社のパフォーマンスや参加する農家の厚生に与える影響がどうか分かると良い

第3章

- ・表4：なぜチャンチャイが畜産業に多く見られるのかについて、産業の特性などに関連付けてもう少し考察があると良い。土地の必要性以外にも可能性はないか。
- ・この4件が他のチャンチャイと比べてどのくらい違うのかについて分かると良い。

第4章

- ・表9：結果から得られるのは、賃金の上昇が各被説明変数に与える影響であって、賃金の上昇に伴う「農業機械化と作業受委託市場の発展」が各被説明変数に与える影響ではないので（そこは推測になるので）、解釈を緩和させた方がよいのでは。例えば農業機械利用率などの変数も説明変数として入れられないか。

以上

E. 21 世紀のメキシコ：近代化する経済、分極化する社会 (E-1)

本書は、メキシコにおいて民主的な政治社会と豊かで安定した経済を目指して実施されてきた諸改革が、なぜその目的を実現できていないのかという問いのもと、同国の政治・社会・経済において注目される様々な事象（民主主義の質の地域的多様性、民衆抗議行動の変遷、麻薬紛争下の自警団運動、都市民衆運動とインフォーマル・ポリティクス、石油を中心とするエネルギー改革、自動車産業が地域にもたらす雇用）のなかにその理由を探っている。

各章は、明確な方法・資料・データに基づいて議論を展開しており、個々の実証研究としての質は総じて高い。なかでも目を引くものとして例えば、民衆闘争の歴史的空間的把握を試みる第2章は、分析枠組みの構築から膨大なデータの蓄積と分析まできわめて周到で系統的に組み立てられた完成度の高い論考であり、また先住民移住者の政治行動を扱う第4章は、インフォーマル部門に関する既存の経済学モデルの限界を論じたうえで、フィールド調査で得られた知見をもとに政治経済学モデルを提示している点で、理論上の刷新を導く野心的な試みと言える。これらを含め本書が検証しているテーマはいずれも現代メキシコが直面する重要課題であり、政治・社会・経済の今日状況と改革の効果を多角的に解明している。学術上の貢献は大きく、日本語で類書がないことから出版の意義は大きい。

本書の議論はまた、グローバル化、政治的民主化、経済自由化という世界的趨勢のなかに位置づけられており、序章でこれら趨勢の相互連関や、政治的安定、経済成長、所得格差、インフォーマルセクターなど諸課題との関連について、先行研究を踏まえた共通の枠組みが示され、それを受けて個別の実証が行われる形になっている。

しかし本書は基本的に独立した個別テーマの実証研究群としての性格が強く、全体としてみた場合、共通の枠組みに基づいて系統的な取り組みがなされているわけでは必ずしもない。序章の枠組みと関連付けて踏み込んだ分析をしている章もあれば、若干の言及にとどまる章もある。終章では多様な性格の分析結果を関連付けながらまとめる努力がなされているが、本書がメキシコの分析を通して、世界的趨勢や諸事象の因果プロセスに関する既存の理論的知見をどのように確認・修正・反証したのか、体系的な考察がなされているとはいえない。

しかしこのことは、研究課題の選択の適切さや個々の実証研究の質の高さからくる本書の価値を損なうものではない。転換期にある今日のメキシコの諸相を鮮やかに浮かび上がらせた学術書として高く評価できる。

以上

E. 21 世紀のメキシコ：近代化する経済、分極化する社会 (E-2)

本研究の狙いは、次の 2 点にあるとされている。第 1 は、メキシコで実施された 2 つの改革（国家介入型の経済と権威主義体制の政治をあらためる新自由主義経済改革と政治制度改革）が、それが目指した豊かで安定した経済と民主的な政治社会を実現できない理由を明らかにすることであり、第 2 は、メキシコの国としての姿を、経済、政治、社会の論理のせめぎあいの場として描くことで、今後の展望を描く際の足掛かりとなる 21 世紀のメキシコ像を提示することである。

本研究は、経済、政治、社会を分析してきた地域研究者がその知見を提供しあって、それを統合することにより、21 世紀のメキシコ像を提示しようとするものであるが、このような研究はメキシコに関しては、これまでのところ、わが国では殆ど行われてきていない。従来、学際的なアプローチにより、総合的に一国ないし一地域を研究しようとする研究は、やもすると、それぞれの学問領域からの研究のいわば寄せ集めに終わることも少なくなかった。本研究は、参加する研究者が、上記の 2 つの狙いの 1 にあるような、問題意識を共有しつつ、それぞれの研究の視座から研究を行った上で、その成果を統合することにより、示唆に富む結論を導いている。その意味で、本研究が目指した第 2 の狙いについては、優れた成果が達成されていると考えられる。

第 1 の狙いについては、本研究は、政治の安定、経済の成長、所得格差（の改善）の三者に関係に着目し、メキシコにおいて実施された改革と、そのもとでの民主化とグローバル化が、三者の好循環をもたらさなかったのは何故かを明らかにすることを目指している。そして、好循環の断絶、あるいは悪循環の発生に影響を及ぼしている、本研究を貫く研究枠組みとして、政治・社会・経済の基底的条件を示し、それが循環の輪にどう作用するかを、政治・社会・経済のせめぎ合いの構図として示している。基底的条件として、①旧体制から引き継いだ一党支配的権威主義体制の遺制、②膨大な規模のインフォーマル就業者、③グローバル化と民主化の過程において進んだ国家の統治能力の低下を挙げている。3 つの条件が、いかに「循環の輪」に作用したかを明らかにするため、例えば、①については、一党支配型権威主義体制の特徴のうち、政治改革と経済改革を経たあとも変わらずに残った特徴として、パトロン＝クライアントの個人的関係によって運営しようとする政治アクターの行動様式、ポピュリズムとナショナリズム、石油収入に依存する財政の構造及び国民の国家制度への不信の 4 点が挙げられている。しかし、各章において行われているそれぞれ個々のテーマの研究では、これらのいくつかについての分析がおこなわれているものの、それが、メキシコの多くの地域で、かなりの普遍性をもつものかについては、さらなる研究が必要であると考えられる。この点は、本研究をさらに進めるための一つの方向を示すものであるともいえる。このような観点から、ここで行われている事例研究の意義は大きい。それらは、各研究者がそれぞれ、インタビューなどをはじめとする方法で収集した一次資料に依拠するオリジナリティの高い分析であり、貴重な研究成果である。従って、本研究の第 2 の狙いについても、高い評価にふさわしい成果を達成していると考えられる。

以上

F. 資源・環境政策に関わる行政組織の形成過程 (F-1)

1 ページ目、やや厳しめの評点となってしまった背景には、本書の執筆にかかわった著者一人一人が同分野で優れた学術的成果を公表している名の知れた方々であるために事前の期待値が相対的に高かったという要因が一部にあるとは思われる。代表者である寺尾氏は、「環境政策の形成過程」「開発と環境」の分野で特にアジア地域の途上国における開発問題や環境政策の実効性について、すでに多数の研究成果をお持ちである。また、各章の執筆者も、それぞれに十分な業績をお持ちであり、それぞれの章を単独で読めば、それなりに面白く、学術的な質の水準は確保されていると判断できた。しかし、全体で一つの共同研究として見た時に、寺尾氏の過去の業績に比しての新規性や、共同研究としての各章の相互関連性に疑問が残った。

各章の相互関連性に関しては、代表者も苦勞された形跡が残る。例えば、各章のケーススタディは、一般的に「環境政策」という用語では対象とならない資源管理（5章）があるため、これを対象とするために「資源環境政策」（研究タイトルでは「資源・環境」となっているが本文では「・」がついておらず、どちらを使用する意図があったかも不明）という一般的には聞きなれない用語を使用することにしたように見受けられる。しかし、一旦、「資源環境」と研究対象を拡張してしまうと、今度は対象が広すぎ、果たしてこの共同研究で明らかになった事象がどれほど「資源」「環境」政策一般に当てはまるのかという別の問題を生み出してしまう。

研究手法も明晰でない。概要を示した4枚ホチキス止めの資料のページ3〔3〕用いる研究手法5～9行目「発展段階の異なる国を取り上げ、～」に共同研究の手順が示されているが、報告書の各章ではそのような手順は踏まれていない。

また、細かいことを言えば、序論で書かれている「政策」「制度」「組織」「政治体制」という用語の使い分けと、それぞれの他との関連性が十分に整理できておらず、結果として、1章以降のケーススタディを経て、結果として何が明らかになったのかが読み取れない。

上記に指摘した課題を解決する手段を十分に提案できないが、例えば、序論で用いられているキーワード（資源、環境、政策、制度、組織、政治体制、初期、後発性）の相互関連性と、1章以降のケーススタディの関連性がわかるようなポンチ絵が1枚あると少しは理解が進むような気がする。また、終章を新たにもうけ、1～5章のケーススタディで明らかになったことを完結にまとめるという方法も有益と思われる。

体裁の問題について。1章21ページ表1、西暦の年が2行にわたっているセルもあり、セルの幅の不統一が気になった。表2の数は原告の数だろうか。単位がない。表3、5行目と7行目に空白があるのはなぜか。表4のタイトルと、表で示されている中身と少しずれがあるように感じる。第5章はタイプミスの多さが目についた。6ページ目10行目「雨水により頼る」7ページ目6行目「かつて私的した」10ページ目14行目「国家には」13ページ目最下行「委譲したいする」14ページ目18行目「触接的な（ことばとしては存在するがここで使うのは意味不明）」など。このようなミスを最小限に抑えられるよう、

十分に時間をとって執筆していただきかった。

他方で、章ごとの研究は、上述のとおり、単独で読めば大変興味深く、質も高いと感じた。それぞれの分野（例えば、〇〇国の××政策に関する研究分野という単位で見たときの分野）での既往研究に大きく貢献するものと判断できた。途上国では研究対象国でこれだけ多くの情報を集めるだけでも大変な労力を必要とする。また、アメリカや豪州の事例では、日本語で日本の読者に情報を伝えるという意義が高い。

以上

F. 資源・環境政策に関わる行政組織の形成過程 (F-2)

本書の目指す方向性を明確にしていただければと思います。例えば、「初期」の資源環境政策の形成過程をいくつかの国の事例について考察し、歴史的な記録として残したいのか、インドやアセアンなどの新興途上国のこれからの資源環境政策形成に示唆を提供する意図もあるのかについて、どちらでしょうか。

本書の方向性が前者ならばある程度意義はあると思いますが、後者ならば十分に成功したとは言えないような気がします。すなわち、全体的に資源環境政策の「初期」の形成過程(how)についてはそれなりに考察されていますが、要因分析(why)や裏付け(データバックアップ)までにはあまり至らなかったと思っています。

そして本書では、第1章：中国(環境訴訟)、第2章：台湾(廃棄物)、第3章：東南アジア(灌漑)、第4章：アメリカ(環境アセスメント)、第5章：豪州(気候変動)と構成されていますが、世界の多くの事例から、どうしてこれらの国と事例であるのかについて説明が十分されていないような気がします。

また本書の目次は、なぜその順番なのか良くわからなかったです。特に理由がないとすれば、アジア(環境訴訟、廃棄物、水問題)、アメリカ(アセスメント)、豪州(気候変動)の順でいかがでしょうか。国別だけでなく、伝統的な環境・資源問題、その保護のためのアセスメント、そしてこれからの気候変動問題の順からでも説得力が少し高まるのではと思いました。

そしてまとめの章(終章)がないのが、気になります。単行本ですので、最後に総括まとめの章はあるべきだと思います。ただし、序章の19ページから20ページは、序章では簡単な言及に留まり、文体を結論方式で少し変える程度で終章でも十分使っていただけるのでは、と思いました。すなわち本の構成は、下記のようにいかがでしょうか。

より詳しいことは、別紙をご参考お願いします。

序 章 資源環境政策の形成過程の考察

第1章 中国：環境訴訟

第2章 台湾：廃棄物、水および大気汚染

第3章 東南アジア：灌漑

第4章 アメリカ：環境アセスメント

第5章 豪州：クライメート

終 章 まとめ

各章別コメント

序章

○2 ページ 2 つ目の段落

～ほとんどの場合、それは行政府が提案した法案に基づくものである。

⇒アメリカは議員立法も多く、「ほとんどの場合」という用語は気になります。

○4 ページ 1 つ目の段落 ～動画的 ⇒ ～動学的

○全体的に学術性のもっとも高い章だと思いました。

第 1 章

○分析対象期間が、初期というより、ある程度環境訴訟関連制度が整備されつつある 2000 年代以降になっているような気がします。

○2000 年代以降の環境訴訟の状況（和解、勝訴、却下、敗訴など）が詳細に検討されていますが、なぜそのようなことが起きたのかに関する要因分析が少し足りないような気がします。

例）11 ページ 2 つ目の段落で、各地域別環境訴訟件数が長く述べられていますが、なぜ北京が多く、地方では少ないのかなどに関する要因分析があまりできていないです。

○全体的には、編成を少し変えて、もし可能でありましたら、初期～環境訴訟の暗黒期、1970 年代～制度形成期（1979 環境保護法）、2000 年代～NGO など公衆参加期、2015～発展期（改正環境保護法）のように時代区分を中心に、各時代の特徴を、制度改革の動力と阻害要因に関する考察はいかがでしょうか。

第 2 章

○まず、テーマが「台湾における廃棄物管理政策の形成過程：1974 年廃棄物処理法を中心に」となっていますが、実際の論文は、廃棄物だけでなく、水質・大気汚染防止法との比較が中心となっていました。ですので、題目を、「台湾における廃棄物管理政策の形成過程：水質・大気汚染防止法の立法過程との比較を中心に」のようにしなければならないと思いました。

○特にこの章は、制度の移り変わりが中心となっていました。なぜそのように変わったのかなどに関する要因分析があまり見られなかったです。もちろん制度の移り変わりを事実通り整理することも意義はありますが。そして主要考察に対する裏付けのデータなど統計が全く見られなかったことも学術性が損なわれる要因になっているのではと思いました。

そして 3 つの制度の形成過程について、比較表でまとめますとわかりやすいと思いました。全文章が叙述体となっているので、読んでも内容がなかなか頭に整理され難かったです。

そして、14 ページ下から 10 行目に、水質規制は反対されたが、廃棄物と大気汚染規制（法）ではそうでなかったと述べられているが、なぜなのか示されていない。そして 16 ページ 10 行目、リサイクル政策は、1974 年立法過程で議論されていなかったとされていますが、なぜされなかったのかも触れていただければと思いました。

○法制度名が、台湾語通りになっているところが散見されますが、その場合には（ ）のなかで日本語名を入れたほうが読者にやさしいのではと思いました。

- 2 ページ下から 6 行目 ⇒ 依然として主張な業務～ ⇒ 「主要」
- 12 ページ 3 つ目の段落 ⇒ 文献著者名には（?? 年）を入れるべきである。
- 16 ページ 3 行目 ⇒ 「領域の」が重複されています。
- 16 ページ下から 5 行目 ⇒ ～90 パーセント⇒～約 90 パーセント

第 3 章

- アメリカの環境アセスメント法は、本文からも日本の同法にも大きく影響を与えているとされていますが、どの部分がどのように影響を与えているのか、結論部分でも少し触れていただけたらと思いました。

第 4 章

- 6 ページ 1 つ目の段落
 - ～クライメート・コミッションをすると明言していた。
 - ⇒～クライメート・コミッションを廃止すると明言した。
- 17 ページ最初の行
 - ～いくつか偶発的な出来事と、第 6 節でみたような支持理由と～
 - ⇒大変重要なファクターなので、いくつか偶発的な出来事が何なのか、なぜそのような出来事が起きたのか、示していただければと思いました。
- 査読者としては最も興味深かった章でした。

第 5 章

- 題目が、「深い統治－東南アジアの灌漑と国家権力の浸透」となっていますが、「東南アジアの灌漑と国家権力の浸透」のほうが明快のではと思いました。
- 3 ページ下から 6 行目
 - ⇒～筆者～の使い方について少し違和感がありました。
- 随所に、～本稿～が散見されました。～本章～にすべきであると思いました。
- 7 ページ下から 9 行目
 - ～という欲望と、コメ輸出の拡大は従来の～
 - ⇒～という欲望と米輸出の拡大は、従来の～
- 8 ページ図
 - ⇒白黒版では、線の色では区別がつかないので、破線などを利用して区別がつくようにしてください。

以上

G. 馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動 (G-1)

①「背景、妥当性」「目標」との適合性

第1章の松本論文、第2章の川上論文は、先行研究が十分踏み込めてこなかった「中台双方の政治・経済アクター間の相互作用」の描写に成功しており、高く評価できる。第3章の松本論文については、中台関係の緊密化が従来の米台間の安全保障関係を揺るがしかねないというディレンマは以前から想定はされていたが、その具体的な事案として浮上した平和協定を題材に、そのディレンマが初の具体的事例として顕現する様を活写することに成功している。第4章の赤羽論文は、馬政権が置かれていた経済環境をグローバルな視座も動員しつつ、対中関係を軸に再評価した。その作業を通じて、経済環境認識により馬政権の対中政策に対する評価が大きく変わりうることを効果的に読者に示している。第5章の佐藤論文は、綿密なヒアリング調査を行ったことで、アンケート調査だけでは分かりえない「台湾人アイデンティティと成長する中国経済の吸引力」の選択に影響する諸要因とその複雑な相互関係を明らかにできている。

②「方法論」および理論・実証・資料提示の適切性・十分性

いずれも綿密な資料収集・分析や精力的なインタビュー、丁寧な政策の整理が行われている。実証面で議論がありうるとすれば、第4章の赤羽論文において、t検定により、馬政権期の台湾経済は陳政権期に比べて構造的に悪化していないと評価した点だろう。サンプル不足による「第2種の過誤」の有無について踏み込んだ説明がなされるとよかった。中台間の競争力分析に関しては、特化係数だけでは捉えきれない中台間の競争力の側面（例えば世界の液晶パネル市場に占める台湾製品のシェア縮小と中国製品のシェア拡大）についても一段の分析を期待したかった。

③先行研究の的確な言及、先行研究を超える新たな成果の有無

重要な先行研究が網羅的かつ簡潔に整理されており、高く評価できる。敢えて言えば、第3章の松本論文については、先駆的な題材を扱っているため、難しい面はあろうが、先行研究との関係が冒頭部分で明示的に整理されていると、本章の位置づけがさらに明確になったであろう。「代理人問題」を中台関係分析に本格的かつ精緻に適用した点で、本研究は先行研究を超えることに成功している。

④学術的貢献・政策提言などの社会的貢献の有無

高めの経済成長を続ける中国が台湾に及ぼす政治的・外交的・経済的影響力を過大評価する議論に対して効果的な反論が行われており、政策提言上の示唆にも富む。

⑤論旨の明確さ、内容のまとまり

いずれの論文も論旨は明快。難しい面はあるのだが、中台関係の歴史的展開・背景に関する説明の重複感を幾分減らせると、更に読みやすさが増したかもしれない

以上

G. 馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動 (G-2)

全般的な評価として、高く評価できる。定量的評価は「5」に近い「4」であった。問題意識は、まさに台湾が直面している課題そのものであり、先行研究もよく消化したうえで、いくつもオリジナリティのある調査結果が使用されている。方法論についても手堅く利用され、またその限界もきちんと述べられている。大部分の研究結果は非常に納得のいくものである。以下、各論文について、簡単に評価を記す。

序章は、過去の経緯説明を読んでいて全く違和感を感じなかった。馬英九政権期の台湾の政治経済変動を研究する問題設定も妥当である。

第1章は、クライアントリズムに関する理論的まとめを行い、台湾の現実に即した仮説とその証明を試みている。ほぼ同意できるが、第3節における中国の台商に対する影響力行使について、推論が多く、実証が弱いのが玉に瑕である。

第2章は、第1章の枠組みに基づき「恵台政策」の効果に関する議論を展開しているが、ミルクフィッシュ養殖業に関して、独自のフィールドワークの結果に基づき、中国の影響力行使が失敗に終わっていることを実証している。オリジナリティが高く、大変価値が高い論文である。

第3章は、個々の論述は必ずしも悪くないが、全体としてのまとまりが悪く、論旨に明快さを欠いている。またいくつか単純な事実の間違ひが見受けられる（例：15頁に「2014年秋に予定されていた北京 APEC における中台首脳会談」とあるが、関連の交渉は決裂し、予定されていたわけではない）。参照した先行研究は数年前のものが多く、最新の研究成果を参照すべきであったと考える。

第4章は、回帰分析を使って、台湾の対外投資と台湾の生産高および就業者数が正の相関関係にあったことを証明している。審査者は、専門のディシプリンの違いから、正確に同論文の価値を評価することはできないものの、論旨は明快であり、方法論上の限界も十分に目配せしている。

第5章は、台湾の大学生の中国大陆での就職希望に関する調査を元にした論文である。問題の設定や結論は、まさに研究者が知りたいと考えていることを知るために設計されており、調査のオリジナリティも非常に高い。今後は、2018年に公表された「恵台31条」の後の状況を継続的に調査することを強く期待したい。

以上

H. アジアにおける障害者のアクセシビリティ法制 (H-1)

1. 総合評価

本書は小林昌之氏の編集によるアジアの障害者法制シリーズ、『アジア諸国の障害者法』、『アジアの障害者雇用法制』、『アジアの障害者教育法制』の第4弾である。カバーしている国々が同一で、シリーズの継続性が高い。これまでの3冊の読者が本書の出版を心待ちにしているであろう。

本書も前3作と同様、韓国、中国、ベトナム、タイ、フィリピン、インドの障害者法制を整理している。今回はアクセシビリティが視角として採用されており、各章は、国別事情の手際のよい整理となっている。

2. コメント

改善しうる点があるとしたら、以下の2点が挙げられる。

2-1. 6か国比較

各章で6か国の事情は整理して詳述されているが、6か国の比較が序章でなされていたとすれば、各国の障害アクセシビリティ事情の理解がなお一層深まると思われる。アクセシビリティの中にも、車いす利用者向けのスロープ、エレベーター等の整備、視覚障害・聴覚障害などコミュニケーション障害に対応した手話通訳、点字、画面読み上げソフトなどいくつかの側面がある。各国ごとに施策の進展や課題にどのような違いがあるのかが、各国比較（例えば、一覧表）で明らかにされれば、理解や整理がより深まると思われる。

2-2. 6か国以外の参照国の事情

分析の対象とされた6か国以外の国、具体的には日本とアメリカの事情が、参照国として、序章（第1節の4）と第5章（はじめに、第2節の1）で言及されている。これら参照国の事情の記述は、序章にまとめることが望ましい。そのうえで各論（第1～6章）が序章を参照する形が理想的である。

以上

H. アジアにおける障害者のアクセシビリティ法制 (H-2)

障害者のアクセシビリティの観点からアジア 6 カ国の主として法制度の概要を沿革も含めて紹介し、訴訟分析や当事者へのインタビューなどによって現状と課題を明らかにしている。コンパクトでわかりやすく書かれており、とくに途上国においては写真が効果的に使われている。

評者は障害者運動の発展過程について、英米を参照しながら日本について主として研究してきているので、そうした関心から本研究を読ませていただいた。そうした視点からは、韓国のオイド駅事故をきっかけとした運動や、中国での事前通告のない障害者への航空会社による搭乗拒否事件とその裁判や、ベトナムにおける「形式的バリアフリー」や、タイにおける BTS のアクセス権訴訟や、フィリピンにおける人的リソースの不足や、インドの視覚障害者による訴訟など、いずれも、日米の障害者運動の歴史のなかで生じた事象と類似性があり、まさに、障害分野においては、途上国と先進国との格差というもの意外に小さい気がした。こうした点に気づかせてくれるのは、本研究の学術的貢献の一つといえるだろう。

また、全体を通じて、政府・事業者（企業）・障害者という三者の相互関係を見るという視点が特徴的で、とくに障害者自身の視点が担保されている点は高く評価できる。その結果、障害者運動が盛んでボトムアップ的に政策化された国と、政府主導でトップダウン的に政策化された国の違いが浮かび上がってくるように思えるが、もう少し障害者の集合的な行動に目配りされると、トップダウン的に見える国でも障害者の参加が多様な形でありえるのではないかと思った。

今後、本研究が示唆した視点を理論化することで、さらなる研究の展開も望める可能性があり、そういう意味でも、非常に貴重な学術成果物といえるだろう。

なお、蛇足と思うが、出版の際には改めて校正された方がよいと思います。誤植が若干散見されるのと、キャプションがないと意味がわからない写真もありました。

以上

I. 習近平政権二期目の課題と展望 (I-1)

経済成長にともない国力が増大し、国際秩序に影響を与えるようになった中国は多くの注目を集めている。中国共産党による一党支配の実態、中国がより積極的な対外行動を選択するようになった要因に対する問題関心は高い。加えて 2018 年以降、経済関連指標の悪化と対米関係の悪化によって、習近平政権を取りまく国内政治と国際政治の環境が変化したことは、中国の実態を理解しようとする社会的な需要を一層高めている。

本調査研究は、政治（エリート政治：第 1 章）、経済（経済改革：第 2 章）、対外行動（軍事安全保障：第 3 章、対外経済戦略：第 4 章）に加え、政権が重要な課題として取り上げている産業政策（第 5 章）、貧困格差対策（第 6 章）にまで射程を広げて、中国に関する社会の幅広い問題関心に応えようとする、極めて重要な学術的取り組みである。

本調査研究の優れた点は、中国の内外政を理解するために必要な論点が的確に配置されていることにある。政権が選択した「集権的な政治」の特質を理解することは、「頂上設計」を志向する政治およびその政策決定のかたちを展望するうえで不可欠である（第 1 章）。市場化改革のあり方をめぐる政権内の改革議論の推移は、改革の行方、とくにその振れ幅を理解するうえで重要な論点である（第 2 章）。習近平政権は自らの外交政策を「中国の特色ある大国外交」と定義している。本調査研究は、この中国外交の「大国」性について、軍事安全保障の観点からの分析（第 3 章）とグローバルガバナンスの建設と改革に明確に関心を示すようになった経済外交（第 4 章）から論じている。政権にとっての最重要課題は「中所得国の罠」を回避することにある。そのための取り組みが、産業発展政策（第 5 章）と貧困格差対策（第 6 章）であった。この 2 つの政策の実態と展望は、中長期的な中国の国家戦略を理解するうえで重要である。

本調査研究の改善を希望する点は以下のとおりである。本調査研究全体については、禁欲的に分析対象を習近平政権期に限定したことである。現政権の制度設計や諸政策は過去の一連の取り組みの連続性のなかにある。改革開放 40 年あるいは天安門事件以降 30 年という連続性のなかで現在を論じる視点を意図的に示したほうが、「習近平政権二期目の課題と展望」はより明確になるのではないかと考える。第 1 章は、「集権的な政治」の特質を明らかにすることには成功しているが、議論の中心はエリート政治に限定されている。（おわりで言及しているが、）政治エリートと大衆との関係についての分析も必要だと考える。第 2 章は、市場化改革の取り組みを時系列的に論じたことによって、議論の経緯とその論点の振れ幅を読者に明確に説明している。しかし、市場化改革は様々な論点が重層的に存在している。そのため政権が向き合っている改革課題を理解するためには、重要な改革課題（例えば私営企業の位置付けをめぐる問題）別に論じた方がより明確になるのではないだろうか。また本章は政権の改革構想を中心に論じているが、いま一つの重要な論点は「改革の推進が阻害されている要因は何か」であろう。これは第 1 章（政治）との関係性において重要だと考える。

現政権の対外行動の特徴は、「一帯一路」イニシアチブのような安全保障外交と経済外交が交叉していることにある。「中国の特色ある大国外交」の特徴を理解するためには、第 3

章と第 4 章とともに、各章の論述の相互関係性を検討する必要がある。両章の橋渡しをする「仕掛け」が必要であろう。第 5 章は中国経済社会の発展の方向性を理解するうえで重要な課題を取り扱っているが、大国となった中国の国内産業政策は対外行動と緊密に関連している。（「おわりに」で言及しているように）「製造強国」戦略と対外関係との関連性について焦点を当てた分析が必要である。また「サイバーセキュリティー」「軍民融合」についての分析も必要だった。第 6 章が論じた、政権が一貫して掲げている格差と貧困削減のための取り組みは、体制の安定性と緊密に関連した課題である。現政権はトップダウン型の意思決定を志向しているが、同時に市場化改革によって多元化した社会に向き合わざるを得ない政権は、政治参加について、これまでの政権とは異なる政治制度を模索している。第 6 章は第 1 章と関係している。この点についての示唆があってもよかった。

以上

I. 習近平政権二期目の課題と展望 (I-2)

本研究は、政治（内政・外交）、経済、社会という幅広い視点から、現在の中国の状況を客観的に把握、分析することを目的としている。具体的には、習近平の政治思想とそれに基づく指導の実態、人事の特徴を中心とした内政問題を扱った第一章、党大会での決定や5カ年計画の内容の整理を通じて経済面の動向を分析した第二章、「核心的利益」をキーワードとして展開される中国の外交政策の動向と課題を分析した第三章、米中関係と「一带一路」構想を中心に中国の対外開放スタンスの変化と現状を分析した第四章、昨今特に注目度の高いイノベーションの状況について「国家イノベーション駆動型発展戦略」の分析と「中国製造 2025」に向けた動きを分析した第5章、そして長年に渡る社会問題の懸案事項である貧困・格差問題に焦点を当て、反貧困政策を中心とした現政権の取り組み状況や課題を分析した第6章と、広範囲にわたる内容である。いずれも中国の現状と現政権の政策を理解するうえで重要な課題であり、社会的貢献は大きいものと考えられる。また、各章の筆者はそれぞれの分野の専門家であり、丁寧な資料の渉猟と提示、適切な理論的枠組み沿った、データに基づく詳細な分析、そして一定の見解の提示と政策提言も行われており、読み応えのある力作であると評価できる。

一方で、全体を通していくつかの課題と言える点も見受けられた。その一つは、タイトルにもあるように、本研究が「習近平政権二期目の課題と展望」を目指しているのに対し、内容が全体的に「一期目の総括」的ニュアンスが強いものとなっており、「二期目の課題と展望」が多少弱いと感じられることである。国際社会全体が大きな岐路に直面しており、将来を展望することは容易ではないが、様々なルートから中国の実態にアプローチすることで、より挑戦的な研究につなげていくことを今後の課題としていただければと思う。第二に、習政権はすでに二期目がスタートして一年以上経過しており、この間にも経済減速に対する政策転換や米中摩擦の深刻化、「一带一路」構想に対する国際社会の姿勢の変化、イノベーションが急速に進む中で激化する情報技術を巡る覇権争いや知的財産権に関する対立など、様々な問題が新たな展開を迎えている。こうした点をうまく盛り込むことが出来ていれば、さらにタイムリーかつ内容の濃い成果となったのではないかと多少残念に思われる。変化のスピードが極めて速い中国の研究においては、実際の調査研究から研究成果の公表の間に新たな展開が生じることが少なくなく、特に書籍として出版する際にはこの点がしばしば問題となるという現実もある。しかしながら、校正段階を含めた内容の加筆・修正等の工夫により、少しでも克服できればと思う。

以上のような課題はあるものの、これらが本書の価値を損なうものではなく、今後の研究の深化と充実した成果の公表を続けられる際の参考になれば幸いである。そして、さらに高いレベルの社会的、学術的貢献につなげていかれることを願っている。

以上

(参考資料) アジア経済研究所業績評価の実績

年度	評価の体制と対象
1993 年度 (平成 5 年)	業績評価作業に着手。出版物 4 点を対象に評価。 ● 研究双書「発展途上国のビジネスグループ」、「経済発展と金融自由化」、「開発と政治－ASEAN 諸国の開発体制」 ● アジアの経済圏シリーズ「長江流域の経済発展－中国の市場経済化と地域開発－」
1994 年度 (平成 6 年)	規程を制定し、外部有識者を含む業績評価委員会体制を敷く。2 研究会を対象に、その発足、実施体制から成果内容までを評価。 ● 研究会「途上国の貿易自由化政策と経済開発」(平成 4、5 年度実施) ● 研究会「中東社会における権力関係の動態」(平成 4、5 年度実施)
1995 年度 (平成 7 年)	終了した大型プロジェクト全体について成果物を含めて総合的に評価。 ● アジア工業化展望総合研究事業(昭和 61 年度－平成 6 年度実施)
1996 年度 (平成 8 年)	継続中の調査研究事業を取り上げ、その成果物を含めて総合的に評価。 ● 動向分析事業(平成 7 年度実施)
1997 年度 (平成 9 年)	継続中の調査研究事業を取り上げ、その成果物を含めて総合的に評価。 ● 中東総合研究事業(平成 8 年度実施)
1998 年度 (平成 10 年)	研究業績評価事業と改定。調査研究事業とその成果物について総合的に評価。 ● 機動分析情報事業(平成 10 年 1 月～12 月実施)
2000 年度 (平成 12 年)	調査研究事業とその成果物について総合的に評価。 ● アジア工業圏経済予測事業(平成 8 年度～12 年度実施)
2001 年度 (平成 13 年)	調査研究事業とその成果物について総合的に評価。 ● アフリカ研究(主に三地域等総合研究事業)(平成 10 年度～13 年度実施)
2002 年度 (平成 14 年)	調査研究事業とその成果物および調査研究事業以外の事業について総合的に評価。 ● 21 世紀の開発戦略事業(平成 10 年度～13 年度実施) ● アジア経済研究所図書館事業
2003 年度 (平成 15 年)	研究所の全事業について総合的に評価。 ● 図書館事業 ● 成果普及事業 ● 研究交流事業 ● 人材育成事業 ● 調査研究事業 ● 研究支援業務
2004 年度 (平成 16 年)	研究所の全事業について総合的に評価。(但し、管理部門(研究支援業務)については、各事業の中で言及し、評価対象から除外。) ● 図書館事業

	● 成果普及事業 ● 研究交流事業 ● 人材育成事業 ● 調査研究事業
2005 年度 (平成 17 年)	調査研究事業の最終成果と図書館事業について総合的に評価。 ● 図書館事業 ● 調査研究事業
2006 年度 (平成 18 年)	調査研究事業の最終成果と図書館事業について総合的に評価。 ● 図書館事業 ● 調査研究事業
2007 年度 (平成 19 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2008 年度 (平成 20 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2009 年度 (平成 21 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2010 年度 (平成 22 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2011 年度 (平成 23 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2012 年度 (平成 24 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2013 年度 (平成 25 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2014 年度 (平成 26 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2015 年度 (平成 27 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2016 年度 (平成 28 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2017 年度 (平成 29 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業
2018 年度 (平成 30 年)	調査研究事業の最終成果について総合的に評価。 ● 調査研究事業

(1999 (平成 11) 年度は、幕張への移転等の事情により、実施せず)

2018 年度アジア経済研究所業績評価報告書

2019 年 11 月発行

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

TEL : 043-299-9500 FAX : 043-299-9724